

# 国内投資拡大のための官民連携フォーラム 議事要旨

日時：令和7年1月27日（月）18:30～19:15

場所：官邸2階 大ホール

- 議事：1. 開会  
2. 議事  
国内投資拡大に関する意見交換  
3. 閉会

配付資料：議事次第

出席者名簿

資料1 Japan Advanced Semiconductor Manufacturing（株）提出資料

資料2 九州経済連合会提出資料

資料3 富士通（株）提出資料

資料4 浦島観光ホテル（株）提出資料

資料5 日本経済団体連合会提出資料

資料6 日本商工会議所提出資料

資料7 新経済連盟提出資料

出席者：石破 茂 内閣総理大臣  
林 芳正 内閣官房長官  
武藤 容治 経済産業大臣  
赤澤 亮正 新しい資本主義担当大臣  
加藤 勝信 財務大臣 内閣府特命担当大臣（金融）  
中野 洋昌 国土交通大臣  
浅尾 慶一郎 環境大臣  
伊東 良孝 内閣府特命担当大臣（地方創生） 新しい地方経済・生活環境創生担当大臣  
富樫 博之 総務副大臣  
鰐淵 洋子 厚生労働副大臣  
滝波 宏文 農林水産副大臣  
友納 理緒 内閣府大臣政務官  
岸 信千世 デジタル大臣政務官  
金城 泰邦 文部科学大臣政務官

青木 一彦 内閣官房副長官  
佐藤 文俊 内閣官房副長官

植田 和男 日本銀行総裁

十倉 雅和 日本経済団体連合会会長  
小林 健 日本商工会議所会頭  
新浪 剛史 経済同友会代表幹事  
三木谷 浩史 新経済連盟代表理事  
福留 朗裕 全国銀行協会会長

堀田 祐一 Japan Advanced Semiconductor Manufacturing (JASM) (株) 取締役社長  
時田 隆仁 富士通 (株) 代表取締役社長 CEO  
福田 映美 浦島観光ホテル (株) 取締役 / (株) 日本共創プラットフォームディレクター

<オンライン参加者>

藤井 裕 北海道経済連合会会長  
宮本 保彦 東北経済連合会副会長  
増田 義則 中部経済連合会専務理事  
金井 豊 北陸経済連合会会長  
関 総一郎 関西経済連合会専務理事  
谷口 雅彦 中国経済連合会専務理事  
大西 玉喜 四国経済連合会専務理事  
倉富 純男 九州経済連合会会長

○武藤経済産業大臣 定刻となりましたので、ただいまから「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」を開催いたします。

本日、進行を務めさせていただきます経済産業大臣の武藤でございます。

皆様方におかれましては、御多忙の中、御参集いただきまして誠にありがとうございます。

今回は、様々な分野・地域において積極的に投資を行われている企業の皆様に取り組を伺い、具体的な取組事例を確認するとともに、経済団体等の皆様からもさらなる投資拡大に向けた御意見を伺いたいと思っております。

出席者については、会議時間の都合上、出席者名簿の配付をもって代えさせていただきます。

それでは、早速でございますが、企業の皆様から積極的な国内投資の事例について、資料に沿って御説明をいただきたいと思っております。

まずは資料1になります。JASM 堀田社長よりお願いをいたします。よろしく申し上げます。

○JASM（株）堀田社長 本日は御報告の機会をいただきましてありがとうございます。熊本にあります台湾TSMCを親会社にいたしますJASMと申します。

それでは、JASMの工場の進捗についての御報告をさしあげます。

まず、会社の概要となります。弊社JASMは2021年12月に設立されまして、当初、TSMCとソニーセミコンダクターソリューションズ様の出資によってスタートしております。その後、デンソー様とトヨタ自動車様に参画いただき、このような株主の構成となっております。

従業員数は既に1,900名を超えておりまして、継続的に採用活動に注力しております。

右下に写真を入れさせていただいておりますが、昨年2月に日本政府からもたくさんの御来賓に参加いただきました私どもの開所式ですが、そこで登壇しました親会社TSMC創業者のMorris Changが日本における半導体製造のルネサンスの始まりだということで、日本にも大きな期待を寄せているところでございます。

次のページで示しておりますのが弊社JASMのマイルストーンでございます。日本政府、地方自治体、その他、日本の多くの関係者の皆様のおかげで、現在まで大変スムーズにプロジェクトを進行しております。改めまして、JASM第1工場及び第2工場の計画認定を御礼申し上げます。

第1工場は着工してわずか2年未満で完成いたしまして、計画どおり昨年の年末に量産にこぎつけることができっております。私どもの台湾の兄弟工場になりますけれども、全く遜色のない非常に良好な歩留まりを達成しております。

第2工場につきましても、昨年、土地の造成工事を開始いたしまして、今年中に建設開始の予定としております。

第1工場、第2工場と合わせまして、JASMは幅広い半導体のプロセス技術を提供する計画でございます。自動車産業、民生、ハイパフォーマンスコンピューティング、こういった日本の幅広いお客様に対して半導体の提供という形でサポートしてまいります。また、月間生産能力は10万枚以上で投資金額は200億ドルとなります。JASMは日本での雇用創出と地域経済の活性化に貢献してまいります。

地域経済の活性化につながる取組の一つは国内調達への推進でございます。地域に強固なサプライチェーンを構築することを目指して、JASMは設立当初より日本の優秀なサプライヤーの皆様と積極的に協力し合っております。JASMは2030年までに半導体で用います間接材料の60%以上を日本国内で調達することを目指しており、既存のTSMC、台湾のサプライヤーに加え、既に140社以上の新たな日本での取引を開始しております。今後さらに現地調達を強化しまして、サプライヤーの皆様と日本における高度な製造プロセスと半導体エコ

システムの確立を進めてまいります。

また、持続可能な工場運営を目指しておりまして、JASMは環境にやさしいグリーンマニュファクチャリングと私どもは呼んでおりますが、新しいものづくりを推進しております。ここでは電気と水を例に御紹介いたします。

電気は工場稼働当初より100%再生エネルギーを利用するという目標の下、昨年2023年から非化石証書を購入しまして、既に100%の再エネを達成しております。

また、多くの水を必要とされる半導体産業ですが、弊社JASMは高度な水管理システムにより水使用量は業界平均を下回っております。また、熊本は非常に地下水の豊富な地域でございまして、私どもも地下水を使用させていただいております。そのためにも地域の関心が非常に高くございますので、地域の方々と協力して地下水の保全に取り組んでおります。排水、それから、廃棄物についても厳しい自社基準の中で管理を徹底してまいります。

手短になりましたけれども、JASMは日本における安定した先端半導体の生産拠点となり、産業の発展に貢献してまいります。御清聴ありがとうございます。

○武藤経済産業大臣 ありがとうございます。

続いて資料2になります。九州経済連合会 倉富会長よりお願いを申し上げます。

○九州経済連合会 倉富会長 九州経済連合会の倉富であります。お手元の資料2を御覧ください。

TSMCの熊本支出を契機に九州への半導体関連投資は6兆円を超え、経済波及効果は23兆円と言われております。JASMの第2工場をはじめ、ソニーが自動運転に使用するイメージセンサーの新工場、三菱電機とロームが電力変換効率を高める電動車向けパワー半導体の新工場を建設中でありまして、車とシリコンの相乗効果による集積の加速が期待をされております。

こうした中、九州半導体人材育成等コンソーシアムでは、半導体人材の育成やサプライチェーンの強靱化、海外との産業交流に産学官金で取り組んでいます。

また、九州の官民でつくる九州地域戦略会議では、昨年6月に新生シリコンアイランド九州グランドデザインを策定いたしました。グランドデザインでは九州にサイエンスパークを多極的に整備する構想も掲げております。

新生シリコンアイランド九州の実現は、九州における地方創生の起爆剤であるとともに経済安全保障の一翼を担うためのものであります。政府におかれましては、インフラ整備の推進に加え、サイエンスパークに関する財政的・技術的支援など、引き続き強力な御支援をよろしくお願い申し上げます。

以上であります。

○武藤経済産業大臣 ありがとうございました。

続いて資料3になります。富士通 時田社長よりお願いを申し上げます。

○富士通（株）時田社長 富士通の時田でございます。資料3を御覧ください。このような貴重な機会をいただき大変ありがとうございます。当社のイノベーション投資の事例と

して、量子コンピュータ開発の取組を御紹介させていただきます。

富士通は1935年に通信機器の製造会社として創業いたしました。今年で90周年を迎えます。その後、コンピューターやシステムインテグレーションを経て、2019年に私が社長に就任して以降、自らのデジタルトランスフォーメーションと事業の変革に取り組んでおり、新たなテクノロジーを生み出し、社会やお客様の成長に貢献するということに一貫して取り組んでまいりました。

また、2020年には「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」という当社の存在意識、パーパスを定め、全ての企業活動を通じて実現に取り組んでいます。

昨今、生成AIが急速に進化・普及しております。2025年はAIが経営判断や人の業務を支援するAIエージェントが拡大するまさにAIエージェント元年になろうかと考えております。そこでさらに重要性が高まるのが、AIや高度なシミュレーションを支えるコンピューティングテクノロジーです。

次世代のコンピューティングテクノロジーとして大変重要なのが量子コンピュータです。量子コンピュータは新薬の開発、気候変動の予測、金融市場のモニタリング、セキュリティの確保など、様々な分野で革新をもたらすと期待されています。そのため、各国が国家戦略として量子技術に巨額の資金を投入し、ユーザー企業を含めた産官学連携やユースケースの創出、人材の育成や、サプライチェーンの強靱化などを推進しているところです。

当社は実用化に向けた関連技術を含め、これまでに量子コンピュータに1000億円規模の投資を行ってきました。2020年より本格的に研究開発を開始し、2021年に理化学研究所と連携センターを設置して開発に取り組み、2023年に国内企業初の64量子ビット機をリリースし、2024年には国内企業としては初となる商用の量子コンピューターシステムを産業技術総合研究所から受注いただいております。2025年3月には256量子ビット機、そして2026年には1000量子ビット機のリリースを予定しております。

また、今年9月には、本社がある川崎市のFujitsu Technology Parkに大規模量子コンピュータを設置するための研究開発施設を建設予定です。

研究開発と並行して量子コンピュータの実用化を想定したアプリケーションの開発も進めております。様々な分野の企業と連携し、既存のデジタル技術やシミュレータを用いて創薬や材料探索、物流や交通の最適化といったユースケースの開発を行っており、既に具体的な成果も上がっています。

ハードウェアの開発に当たっては、高周波分野など日本が強みを持つ領域における国内の部材企業と積極的にコラボレーションすることで、国内の経済波及にも貢献したいと考えています。

量子コンピュータの実現には後20年かかるという声もありますが、当社はそれを少しでも前倒しすべく、引き続き研究開発を加速させてまいります。AIエージェント、スーパーコンピュータ、京や富岳で培った技術をベースに、次世代プロセッサなど、先端テクノ

ロジーとの組み合わせによって新たな価値創出に必要な投資を積極的に行ってまいり所存です。

御清聴ありがとうございました。

○武藤経済産業大臣 ありがとうございました。

続いて資料4になります。浦島観光ホテル 福田取締役よりお願いいたします。

○浦島観光ホテル(株)取締役/(株)日本共創プラットフォームディレクター 福田様 浦島観光ホテルの福田でございます。私からは観光の力で地方創生を目指す弊社の挑戦を御説明させていただきます。

浦島観光ホテルは和歌山県の熊野エリアで4つのホテルを経営する企業です。売上高約40億円、従業員数230名、来年で創立70周年を迎えます。近隣には熊野古道や、那智の滝といった世界遺産にも恵まれ、関西では一定の知名度もございます。

そんな弊社も団体客を中心とした昭和型のホテル経営からコロナ禍を経て、人手不足、高齢化といった様々な課題に直面しております。

3ページ目を御覧ください。インバウンド消費などで何かと話題に挙がる観光業ですが、顧客市場が世界中に広がっているというポテンシャルとは裏腹に、地域観光業が抱えている課題はとても深刻です。歴史的に宿泊サービス業は労働生産性が低く、それゆえに賃金水準も全業種の中で現状最下位です。また、従業員の高齢化、慢性的な人手不足により、宿泊需要があったとしても部屋を提供できないという地方ホテルも少なくありません。こういった問題に対し、我々はDX、省力化投資、さらには大規模な改装投資を実施し、次の70年を生き残るための変革を進めております。

こちらは過去1年間で実行した投資改革の実績です。改革を進めるための基盤づくりとして弊社は2023年に事業承継を行いました。

その後、まず取り組んだのがバックオフィスのDX投資です。結果として効率化によって捻出できた時間は、よりお客様との接点に充てるようにいたしました。また、料理の刷新では、もともと茶色1色だった料理を熊野キュイジーヌとして生まれ変わらせ、料理単価を2,500円引き上げ、高付加価値化することができました。

さらに従業員への還元も先行して実施しております。初年度より賞与は前年プラス1.4か月分の増加、加えて基本給では平均7%の賃上げを既にも実施いたしました。小さな町ですので弊社の賃上げは即日うわさになるほどインパクトがございまして、地域の賃金水準のメルクマールとなっております。

5ページ目をご覧ください。こちらは現在進行形で進めている投資内容です。まず、経済産業省の成長投資補助金による支援も活用し、売上対比で100%超の46億円という、弊社にとっては過去最大の大規模投資を2年間かけて進行中です。工事費が高騰する中で、当初の想定では老朽化修繕の対応で手一杯となる予定でしたが、補助金を得たことで客室やレストラン、当ホテルの売りである洞窟温泉の高付加価値化が可能になりました。加えまして、投資後にホテルの稼働がアップした後にも、今の人員で足りるようにオペレーショ

ンの改革を進めております。

例えば省力化の事例としましては、これまで多い日で1日1,000枚もあった布団敷きを廃止し、和室ベッドの導入を進めております。また、基幹ITシステムも刷新を行い、より高度なマーケティングを行える体制を構築中です。

賃上げだけでなく人材への投資も引き続き取り組んでおります。宿泊サービス業はただでさえ土日勤務や朝夜中抜け勤務など、若い労働人口には敬遠されがちです。マルチタスクや休館日、年間休日の増加によって働きやすい環境づくりをすることで人材を引きつけ、若い働き手の確保にも力を入れております。

最後のページをご覧ください。これまでの御説明のとおり、弊社の取組は決して真新しいものでもなく、一つ一つは特別なものでもございません。それでも積み重ねてきた実行中の投資が全て完了する2026年には、結果として労働生産性は1.7倍、売上は38億円から49億円、利益率であるEBITDAは足下の16%から29%へと大幅に成長する見込みです。その結果を従業員へ還元すべく、賃金も投資完了後3年間をかけて、さらに18%上げることを約束しております。

最後になりますが、私ども地方観光業のミッションは、地域の観光資源を生かしながら地方経済を活性化させることです。弊社、浦島観光ホテルは単体の売上規模としては決して大きな事業者ではございませんが、観光地におけるフラッグシップホテルとして地元企業との取引、地域の雇用創出など、一企業の枠組みを超えた責任を担っていると感じております。私どもが、大胆な投資で未来を切り開けるということを証明し、全国の地方観光業に携わる皆様にとって一つのよき先例となるよう、これからも挑戦を続けたいと思っております。

以上になります。

○武藤経済産業大臣 ありがとうございます。

続いて、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、新経済連盟から御発言をいただきたいと思っております。

資料5を御覧ください。まずは日本経済団体連合会の十倉会長からお願いいたします。

○日本経済団体連合会 十倉会長 日本経済は約30年ぶりの高水準の賃金引き上げや、100兆円を超える民間設備投資に支えられ、GDP600兆円超えに象徴されますように、成長への着実な歩みを進めております。2025年はこの機を逃さずに官民の連携をこれまで以上に強化し、成長と分配の好循環の継続に取り組んでいく必要があると考えております。

経団連からはお手元の資料5を提出しておりますので御参照いただければと思います。

昨年末、経団連は日本の経済社会のあるべき姿を描く「FUTURE DESIGN 2040」を公表いたしました。我が国は少子高齢化・人口減少と、資源を持たない島国という克服すべき2つの課題に直面しております。これらの課題を前提とした我が国の目指すべき経済社会の姿、いわば避けて通れないパスウェイとして科学技術立国、貿易投資立国を掲げました。そして、その基盤となるのは公正公平で持続可能な社会であると考えます。

こうした経済社会に向けたキーワードは、先ほど申し上げました成長と分配の好循環であります。成長とは消費と投資が代表であります。投資の拡大の実現には官民連携による国内投資の拡大が欠かせません。DX等、社会課題の解決に際して、政府は中長期の計画に基づいた戦略的な財政支出を行い、企業の予見可能性を高め、民間投資を刺激し、拡大させていくことが求められると思います。政府による財政支出は、民間だけでは対応が困難な社会インフラの整備やイノベーション創出などに対して行うべきと考えます。

とりわけ科学技術立国の観点から基礎研究の充実、ひいては我が国の研究力強化に向けて10兆円の大学ファンドによるトップ支援だけではなく、科研費の倍増、基礎的経費の拡充等を速やかに実施し、その裾野を拡大することが極めて重要かと考えます。

一方、民間としてもGX等、社会課題解決に向けた積極的な国内での設備投資、研究開発投資、スタートアップ等のオープンイノベーションの推進をしております。

また、これら全てを支える人材に関しましては、人への投資の拡大を継続し、賃金引き上げのモメンタムの維持強化、適切な価格転嫁等を図ることも重要な役割と認識しております。政府にはこれを後押しする税・予算措置や規制改革を含めた支援の継続をよろしくお願いいたします。

3 ページ目、「FUTURE DESIGN 2040」ではマクロ試算も行いました。成長と分配の好循環に必要な各種改革を行った場合、実質で2%弱、名目3%程度の成長が続き、名目GDPは2030年度に約740兆円、2040年度に約1000兆円に達するとの試算が得られたところです。その実現に向けて、2030年度に135兆円、2040年度に200兆円の民間設備投資を目指して官民で努力すべきと考えます。

まずは2027年度、115兆円の民間設備投資の実現に向けて、企業による投資意欲を継続拡大させていくべく、政府の皆様におかれましては、力強い御支援を何とぞよろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

○武藤経済産業大臣 ありがとうございます。

続いて資料6でございます。日本商工会議所の小林会頭からお願いいたします。

○日本商工会議所 小林会頭 日商会頭の小林でございます。今次の補正予算で成長投資を加速化させる支援策、あるいは地域を牽引する中小・中堅企業への投資支援等が措置されたことを極めて高く評価しております。

政府のこうした取組は、中小・中堅企業の投資を後押しするものであり、大変心強く感じております。日商としても全国の商工会議所を通じてこうした取組を周知、積極的な投資の拡大につなげていく所存であります。

石破政権の掲げる地方創生の実現に向けたキーワードは、「地方」と「中小企業」であろうと思っております。

日商の調査では中小企業の4割強が今年度に設備投資を実施しており、原材料・エネルギー価格が上昇し、収益が圧迫される中でも、中小企業の設備投資意欲は依然として高い

と申し上げたいと思います。

また、地域経済を牽引するいわゆる中堅企業では、ここ5年ほどの間に約6割が生産拠点の新設・拡張等の前向きな設備投資を行っており、新たな成長分野への進出、事業拡大など、積極的な投資意欲を有しております。

政府にはこうした地方圏の投資の担い手である中小・中堅企業の意欲ある取組を後押しする施策をさらに強化していただきたい。

地域に投資を呼び込むためには、産業用地の確保をはじめ、インフラ整備が不可欠であります。特に不足する産業用地の確保に向けてさらなる対応をお願いしたいと思います。併せて、道路、空港、港湾、工業用水、電力等の企業立地に不可欠なインフラの整備、強靱化をスピード感を持って実施することが求められると思います。

また、投資によって得られる経済効果を地域に最大限波及させることが極めて重要です。政府は新たな地方創生施策と連動して、産業集積の促進、生活サービスの利便性向上、企業や地域の課題解決を担う中核人材の確保・育成など、地域経済の好循環を促すための後押しを併せてお願い申し上げます。

また、中小企業の新規投資を促進するには、1つ、技術開発イノベーションを創出し、2つ、知的財産の創造・活用・保護の強化をした上で、3つ、海外展開・輸出を推進することが重要であります。この3つを一連の流れとして有機的に支援を行えるよう、政府一体となった検討をぜひともお願い申し上げます。

全国515の商工会議所は、中小・中堅企業の投資の拡大と地方創生に向け、各種支援策の周知活用支援を引き続き実施してまいります。

私からは以上です。

○武藤経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、経済同友会の新浪代表幹事からお願いいたします。

○経済同友会 新浪代表幹事

まず、海外について。先日のダボス会議にて、米国の友人から、日本に投資したいと思ったが、結局止めてしまったという話を聞きました。まず、エネルギーが高いこと、人が集まらないこと、どうやって集めたらいいかわからないことが主な理由とのことで、円安の今はチャンスではないかと申し上げたら、それ以上にこういう懸念があるとのこと。また、相談窓口がわからないことも挙げており、中国よりも日本を重視しているが、日本がその受け皿を持っていないのではないかと話されておりました。

そもそも、輸出振興のための組織であるJETROのような、国内投資強化のための組織が必要ではないでしょうか。是非、ワンストップにてソリューションを提供できる体制を構築いただきたい。

そのような中で、経済財政諮問会議等でも随分議論されていますが、国内の人手不足は本当にもったいない状況です。その意味で、早急に人材の流動化を進めなくてはなりません。そして、アップスキルやリスキリングを拡大し、本来退出せざるを得ない企業が留まるた

めの補助金は止めて、企業の新陳代謝や合従連衡を進めて成長セクターに人が流れる仕組みを早期に実現させなければなりません。

また、AIやデジタル人材が間違いなく不足するため、地方大学や高専を徹底的に活用させなければなりません。人材育成をするための教員もいないため、高度人材を海外から呼び込むことも早急にやるべきではないでしょうか。

また、先ほどの熊本県の例のように、AIやデータセンターなどを基点に、地方がまさにこれで恩恵を得るような仕組みをつくっていくことが重要。その際、地元でエネルギーを創出する取り組みも進めるべきではないでしょうか。実は、サントリーも山梨県で取り組んでおり、白州工場と白州蒸留所では、グリーン水素製造設備の建設を進めています。安定的なエネルギー供給の実現と地域の活性化の両立を図っていく仕組みが大変重要だと思います。

一方で、AIやデジタル分野においては、アプリケーションおよびその活用の仕方が重要です。成長分野での活用という意味で、是非とも、ヘルスケアトランスフォーメーションを進めていただきたい。つまり、健康長寿への取り組みに、データやAIの活用は非常に向いています。この意味で、民間投資を促すような仕組みづくりをしていかなければなりません。

とりわけ、地方は高齢化がどんどん進んでおり、早期実現に向けて、大胆な規制改革、規制緩和を進めていただきたい。これは、スタートアップの創出にもつながる。この分野はR&Dが大変重要であり、経済界として、是非、R&Dの強化のために投資をしていきます。

○武藤経済産業大臣 ありがとうございます。

続いて資料7になります。新経済連盟の三木谷代表理事からお願いをいたします。

○新経済連盟 三木谷代表理事 大臣の皆さん、本当にありがとうございます。

私のほうは新経済連盟でございますので、スタートアップや、アントレプレナーという観点から、少しマクロ的な視点とミクロ的な視点で御提案をさせていただきたいと思えます。

資料の2ページ、いろいろと実勢価格的な理由で日本に投資が集まっているということはあるのかもしれませんが、2003年から2023年までの間、日本のGDPはドルベースで言うとマイナス7%というのがファクトです。アメリカは2.4倍、中国が10倍、スウェーデンは1.8倍、アルゼンチンは7倍になっている中、日本はマイナス7%です。

では、何が起こったのかということですが、今までの製造業とか素材産業、これは大変に誇るべきものなのですが、そこからインターネットの出現、スマートフォンの出現、IoTの出現、そして今、AIの出現によって、仮想経済というのが実質的な経済の中で非常に大きなものになった。例えば、サンフランシスコのタクシーとライドシェアの40%は自動運転になりました。サンフランシスコからサンノゼの家まで自動運転で行ける。タクシーの30%ぐらいの値段で行ってしまうという時代になりました。

4ページ、なぜそうなってしまったかということ、単刀直入に言いますと、日本の税金が

高すぎるのだと思います。

ここに国際比較がありますけれども、最高税率、累進を高めるといった話がありますが、日本は世界の最高水準でございます。個人所得課税は55%、中国は45%。法人所得課税は、トランプ大統領によって下がるとは思いますけれども、日本30%、中国が25%。キャピタルゲインへの課税、日本は最高27.5%ですが、中国は0%。相続税は日本最高税率55%、中国は0%。TSMCのお話もありましたが、台湾でも法人税は20%、所得税の最高税率は40%ということで、私はいろいろとアントレプレナーから御相談を受けるのですが、私の第1のアドバイスは、「本当に日本で起業したいのか」というのが大変正直なところでございます。

100億円稼いでも実際に残るのは20億円なので、時々自分自身も何で働いているのだろうと考えてしまうということで、元気が出ない国になっているというのが、スタートアップ、アントレプレナー、若者の率直な意見なのだろうと思っています。

もう一つは下から2行目の人口増減率ですけれども、人口が減っているということで、日本はマイナス2.5%となっているということでございます。

5 ページ、この30年間、アメリカの経済はハイパースクーラーを中心に5倍になりました。この間、日本は30%しか成長していないというのが事実です。ソフトウェア、AI産業、スタートアップに対して、本気で賭けようと思うのであればトランザクションコストを下げる、すなわち元気が出るような税制にならないと成功者が出てこないということだと思います。私の周りの方々も、日本から出て行ってしまった、あるいは出ていこうと考えている人がいるので、この後税金が上がってしまうと、さらにそれが加速すると思っています。

6 ページ、もう一つは人口が減ると経済は発展しないということです。例えばオーストラリアは選択的に移民を受け入れているということで、右側を見ていただくと、移民の方はよく働くわけです。はっきり言ってハングリーです。よって、移民の方々のGDPの貢献度は、もともとオーストラリアにいらっしゃる国民に比べて2倍以上あり、この間、オーストラリアのGDPは2.5倍になっているということなので、減税と移民を含めた人口をどうやって増やすかということをしっかり考えていかななくてはいけないというのが、マクロ的な話でございます。

7 ページ、簡単にミクロ的な話をさせていただきます。対面・書面原則の撤廃ということを進めていますけれども、例えばパブロンのような風邪薬について、問題の少ないインターネットでの販売だけを規制強化するというようなことが横行しています。

それから、先ほどのライドシェアですけれども、「日本版」ライドシェアということではまだまだ不十分です。

加えて、地方創生については、総理も「民間の力をどうやって使うか」とおっしゃってました。そういう意味においてはマーケティングの自由を束縛すべきではないと思っています。今、総務省の方からふるさと納税でポイントを使ったマーケティングは止めろと

いう告示が出ています。御存じのとおり、マイナカードは、マイナポイントで盛り上がってきたということを考えていくと、こういうマーケティングの自由性をキープする必要があるのではないかと思います。御再考いただきたいと思っております。

以上でございます。御清聴ありがとうございました。

○武藤経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、全国銀行協会・日本銀行から御発言をいただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

○全国銀行協会 福留会長 私からは企業の投資を支える銀行の立場よりコメントさせていただきます。資料はございません。

まず、国内企業の設備投資は、引き続きDX投資、GX投資を中心に極めて好調を維持しており、金融機関による新規貸出額も高水準で推移しております。最近感じておりますのは、こうした投資熱が地域ごとに様々な特色を持って現れるということでございます。本日、JASMさんや九経連さんのお話もありましたけれども、九州ではまさに半導体投資が核となり、関連する産業分野や、そこで働く方々の生活関連に至るまで、極めて活発な設備投資が行われ、旺盛な資金需要が見られております。

銀行側としてはこうした投資に対する中核的な資金供給者として、地域ごとの特性に応じたきめ細やかな支援を行ってまいります。

また、地域発のイノベーションを資金調達の面から後押しすることも非常に重要であると考えております。今年度、全銀協はスタートアップ融資の実務ハンドブックの作成に取り組み、会員行によるリスクテイク拡大のため、基盤整備を進めております。

引き続き銀行界が一丸となって日本の再成長、我が国経済の好循環の定着に貢献してまいります。

以上です。

○武藤経済産業大臣 福留会長、ありがとうございました。

続きまして、日本銀行の植田総裁、お願いいたします。

○日本銀行 植田総裁 今日は企業の皆様方から大規模な設備投資が地域経済全体にも好影響を与えている事例、先端技術に関する研究開発投資を通じてイノベーションの促進を牽引している事例、省力化、デジタル化投資による生産性向上、賃上げに取り組んでいらっしゃる事例など、前向きかつ積極的な投資事例を伺い、大変心強く感じました。

他方で、人手不足に伴う設備の稼働率の低下や設備投資に関わる工事の長期化など、労働市場の供給制約を指摘する声も聞かれますし、本日も複数の方がお触れになりました。人的投資促進や地域活性化のための人材マッチング支援など、本会合でこれまで紹介された政府の施策も活用され、供給制約を乗り越える工夫が広がっていくことを期待しております。

以上でございます。

○武藤経済産業大臣 ありがとうございます。

それでは、最後に、石破内閣総理大臣から御発言をお願いいたします。

○石破内閣総理大臣 私どもの内閣では、コストカット型の経済から高付加価値創出型の経済への移行を通じて、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現を目指しております。このためには積極的な国内投資の拡大が極めて重要であります。

経団連の十倉会長から、国内投資について2030年度135兆円、2040年度200兆円という、従来の115兆円という目標を上回る、野心的な水準を目指していくことを表明いただきました。目標実現に向けて官民一体で取り組んでいく必要があります。

国内投資や賃金によりやく明るい兆しが出始めている中、今が正念場であります。政府といたしましても、補正予算における9000億円を超える生産性向上などの賃上げ環境の整備、150兆円超のGX投資を呼び込むための成長志向型カーボンプライシングの制度化に向けた法案、AI・半導体分野に50兆円を超える投資を引き出す環境整備のための法案を今国会に提出するなど、取組を進めているところです。

今後、さらに、会社法改正も見据え、企業の成長投資を後押しする規制・制度改革や、長期の企業価値向上のための投資家との対話環境の整備、GX・DXなど成長分野における設備投資や、研究開発投資、人的投資を促進するためのインセンティブ措置、さらには産業用地確保を含むインフラ整備への支援、各業種の実態に即した省力化投資を進めるための計画策定・実行や、現場での支援体制の整備などについて検討を進め、結論を得てまいります。

こうした国内投資について、最近の動向を見ますと、これまで投資が少なかった地域ほど投資が拡大傾向にあり、この流れを継続・強化していくことが「令和の日本列島改造」につながります。

武藤経産大臣、赤澤大臣を中心に、関係閣僚は連携して、政策の具体化を進めてくださいますようお願いを申し上げます。

本日は、御多用のところ、誠にありがとうございました。

○武藤経済産業大臣 誠にありがとうございました。

以上をもちまして、本日の会合を終了させていただきます。

皆様、大変御多忙の中、誠にありがとうございました。